

様式第2号

栗原市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（案）に対するご意見と栗原市の考え方

項 目		番号	ご意見・ご提言の内容（要旨）	栗原市の考え方	担当部局
項	目				
10ページ 3. 魅力ある街づくりのデジタル化		1	<p>現在、子どもの医療費支援や子ども手当など、親として助かっている支援があり感謝しています。このような事業は申請しないと支援していただけないことがあるので、申請しなくても自動的に支援してもらえるように、プル型支援からプッシュ型支援に変えてきていただきたいと思います。</p> <p>また、紙での申請が多いので、電子申請に変えることにより、市役所の職員の皆さんの業務負担も軽減になるのではないかと考えます。</p>	<p>計画案に対する意見ではなく、DX推進に対する具体的な要望ですので、所管課において検討してまいります。</p>	<p>市民生活部 子育て支援課</p>
		2	<p>ケアマネジャーさんが行う介護保険の申請関係について、栗原市は他の市町村と比べて提出書類や手続きが多く、ケアマネジャーの業務負担になっているということを聞きます。全国同じ介護保険なのに何故提出書類が多いのでしょうか。この業務負担が嫌で、他の市町村で働いているケアマネジャーもいます。DX推進で書類の無駄をなくしてほしいです。</p>	<p>計画案に対する意見ではなく、DX推進に対する具体的な要望ですので、所管課において検討してまいります。</p>	<p>市民生活部 介護福祉課</p>
		3	<p>九州の福岡市では、LINEを活用して住民が道路・公園などの損傷報告ができるようになっています。これから高齢化が進み、人口が減っていく栗原市にとって、このような方法は有効ではないかと考えます。築館高森で1年前に道路が崩れたところが今も直されずにそのままになっています。</p>	<p>市では公式LINEを2022年10月にリニューアルし、通報機能の追加を行っておりますので、広報等を通じて利用者を増やし、報告機能の周知と活用を図ってまいります。</p>	<p>企画部 市政情報課  農林振興部 農村整備課</p>
		4	<p>LINEは市からの情報をただ受信できるだけでなく、市民の意見を届けられるような活用法をお願いしたいです。市民の意見を市役所職員や議員も確認できるようにして、市行政の参考にしていただければと思います。特に若い人は議員との接点がないので、高齢者の意見が優先されるように感じます。</p>	<p>計画案に対する意見ではなく、LINEの活用方法に対する具体的な要望ですので、所管課において検討してまいります。</p>	<p>議会事務局  企画部 市政情報課</p>

項 目		番号	ご意見・ご提言の内容（要旨）	栗原市の考え方	担当部局
項	目				
10ページ	3. 魅力ある街づくりのデジタル化	5	市役所職員の皆さんの書類作成業務の負担がなくなることを願います。	計画書10ページの「2. 行政のデジタル化の業務プロセスの見直しによる業務の効率化」において、単純作業などをAI技術やRPAなどのツールによって業務の効率化を図り、職員の負担軽減につなげることとしております。	総務部 総務課
1ページ	マイナンバーの促進に関して	6	現状、様々な問題がある、他人の公金受取口座が間違っている、や他人情報が記載されているなど。今は促進ではなく停止・延期するべきです。さらにはマイナンバーカードは停電時使用できない問題もあり、災害大国である土地で導入するメリットがない。推進すればよいとは必ずしも言えない。さらに現行の健康保険証に関しては最低でもあと10年は使用できるようにすべきです。停電時でも使える保険証を廃止し、停電時に使用できないマイナ保険証を促進するメリットを多くの市民はないと考えています。市民に寄り添う、市民の声に耳を傾けているのであれば今は延期、最低でも現行の保険証を10年使用できるようにすべきです。それがまた栗原市の魅力の一つになると思います。	マイナンバーカードにおける保険証等への紐づけについては、国の施策になりますので、国に対して誰もが必要なときに、必要な医療が受けられる、市民がメリットを感じられる制度となるよう働きかけてまいります。	市民生活部 市民課  市民生活部 健康推進課
10ページ	3. 魅力ある街づくりのデジタル化	7	生成AIや機械類の活用で飛躍的に作業効率はアップします。人口減少に歯止めがかからない栗原市では地域のデジタル化は他市町村より尽力しなければなりません。しかし、それと並行して人口を増やす努力もしなければなりません。当計画のかなめでもあるデジタル分野、その分野の心臓部ともいえる半導体の不足が全世界で深刻化されています。そこで栗原市を半導体製造の新天地としてあらたに構造改革することを提唱します。中国の経済特区のように税制優遇することで世界的な半導体メーカー、国内の名だたる半導体製造装置メーカーを呼び栗原市の内需の拡大を促進すべきだと思います。企業が市内にすれば第一次産業との連携、行政との連携も格段に取りやすくなると思います。宮城県で一番面積の広いこの豊かな台地を抜本的に改革すべきだと思います。多くの企業が来れば当然税収も雇用もアップ、子育て世代への支援もより大胆にでき、移入者の増加にもつながると思います。日本は今、大きく変わろうとしています。このビックウェーブにのって大胆な改革を訴えます。	計画案に対する意見ではなく、企業誘致に係る意見になりますので、いただいたご意見については、所管課において検討してまいります。	商工観光部 産業戦略課